



政務活動費収支報告書

平成 31 年 3 月 18 日

瑞穂町議会議長

小 山 典 男 様

議員名 下 野 義 子 

平成 30 年度政務活動費について、次のとおり収支報告します。

- 1 収 入 (政務活動費交付額 金 100,000 円)
- 2 支 出 (政務活動費支出額 金 152,299 円)
- 3 添 付 書 類 支出に係る領収書等の証拠書類

平成30年度 政務活動費 収支報告書

議員名： 下 野 義 子

1 収 入

項 目	金 額	説 明
政務活動費 (①)	100,000 円	当初交付金

2 支 出

項 目	金 額 ※1	説 明
調 査 研 究 費	113,955 円	支出内訳参照
研 修 費	20,380 円	
広 報 ・ 広 聴 費	円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	17,964 円	
合 計	152,299 円	

差引金額 (①-②)	△ 52,299 円 ※2
------------	---------------

※1 使途項目ごとに集計の上記載してください。

※2 差引金額に残余が生じた場合は、この金額を返還してください。
(差引金額が△ (マイナス) の場合は返還の必要はありません。)

支出内訳

項目	適用及び内容 (視察の場合は日程及び場所を記入すること)	支払金額	備考
調査研究費	H30. 10. 30～11. 1 萩市・益田市・邑南町	53,795 円	飛行機代、宿泊費、レンタカー代など
調査研究費	H31. 2. 7～9 長崎市・南島原市	60,160 円	飛行機代、宿泊費、レンタカー代など
研修費	全国地方議会サミット2018	13,360 円	交通費、参加費
研修費	民間化政策のこれからのあり方を考える	7,020 円	交通費、参加費
資料購入費	西多摩新聞	9,864 円	
資料購入費	日本教育新聞	8,100 円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		152,299 円	

視 察 報 告 書

議員名 : 下野 義子

1 期 間 : 平成 30年 10月 30日 (火) ~ 11月 1日 (木)

2 参加者 : 小川 龍美 下野 義子 原 隆夫

3 視察先及び視察項目

	都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1]	山口県	萩市	市民 (NPO 法人) による図書館運営について
[2]	島根県	益田市	益田市ひとづくり協働構想について
[3]	島根県	邑南町	日本一の子育て村構想について

4 視察報告

(1) 選定理由

- [1] 萩市では市民が NPO 法人を作って、図書館運営を市と協働で行っていた。市民の目線で、利用しやすい環境づくり、サービスの向上などに取り組んでいた。
- [2] 益田市では、まちづくりは、まず、ひとづくりからとの視点で、「人づくり構想」を構築。民間の人づくりカリキュラムを採用し、大人と子供たちとの交流をとおり、魅力的な大人をたくさん知って、町の魅力を再発見し、郷土愛を育む取り組みをしていた。
- [3] 邑南町では少子高齢化に対して、日本一の子育て村を提唱し、母子支援はもとより、町に住み続ける若者を育てるための町独自の取り組みを行っていた。

(2) 視察内容

- [1] 萩市では、市民の誰もが気軽に利用できる図書館、子どもの創造性を育む図書館、ひとづくり・まちづくりの源となる図書館、市民の暮らしに役立つ図書館を目指し、図書館事業を展開。市民でNPO法人を作って、市と協働で図書館運営を行っていた。全国に先駆け、1、行政資料サービスのワンストップサービス、2、読書通帳機の導入、3、電子図書館の開設、4、国会図書館のデジタル化資料受信サービス、5、自動貸し出し機、6、公衆無線LANを実施。さらに、図書館を市民のサロンとして機能充実させ、年中無休、12時間開館、飲食・談話コーナーや子ども図書館の設置を行っていた。歴史的資源が多い市の特性を生かし、レファレンス専門員制度を導入。また、雑誌スポンサー制度も導入。市との共同事業で冊子やクリアファイルの作成、販売も行っていた。
- [2] 益田市は「ひとづくり」によって今後の益田市の活路を開くとの信念のもと、「ひとが育つまち益田」の実現を目指し、「益田市ひとづくり協働構想」を策定し、その実現のために「未来の益田市を支える担い手育成」「しごとの担い手育成」「地域づくりの担い手、リーダー育成」を中心テーマとして各世代を通して体系的にライフキャリア教育『カタリ場』を開始。
この「カタリ場」は学校の授業の中で、子どもと大人が対等で対等に自分自身の事を語り合う授業で、地域で前向きに生きている大人は等身大でこれまでの人生を子どもに伝え、子供たちも自分のこれまでを大人に語るもので、初めは大人と高校生が行っていたものが、大人と中学生、高校生と小学生、中学生と小学生など、カタリ場が大きく展開。更に、子供たちが学び、将来益田市で働いてもらえる種まきとして、事業所の魅力をPRする機会を作り、事業所にとってメリットがあり、子供たちが地元の企業の魅力を知ることができる新たな職場体験を実施していた。企業は仕事への誇りが醸成され、職場体験を望む企業が増えていた。
- [3] 邑南町では攻めと守りの定住プロジェクトの取り組みとして、攻めのA級グルメ構想と守りの日本一の子育て村を目指して徹底した移住者ケアに取り組んでいた。子育て支援の特徴ある取り組みとして、町内2カ所で病児保育を実施。学校図書の実質充実。地元高校の存続を目的に、地元高校への進学における保護者の負担軽減と補習授業へ現役東大生を起用。地元には病院があることから、医療福祉従事者確保奨学金制度を実施（医療福祉を学ぶための奨学金で、地元の医療機関に就労した場合、給付型とする）。農林業後継者育成基金（奨学金）。邑南町奨学金貸与事業。子供の誕生のお祝いとして、出生届保存ファイル（出生届、ベビーインカー・孫インカーステッカー）の配布、防災行政無線で子どもの誕生のお知らせ、保育所の給食費補助、健診や子育てサロンなどの利用に子育てポイントを付与して、町内の買い物で利用できるサービス、地域の人たちによる体験活動を推進する「地域学校」の実施、子ども丸ごと相談サービスの開設。日本一を誇る、盛りだくさんの事業を展開していた。

(3) 町にどのような提言ができるか

- [1] 町民に愛され、利用される図書館を目指し、まずは建物のバリアフリーを進めると共に、各世代のニーズに合わせたスペースづくりやサービスの工夫、向上に努めるべき。
- [2] まちづくりはひとづくり。これはわが町にも取り入れるべき視点と考える。益田市は一对一の対話が子供たちの心を動かし、地域の魅力に繋がっていることからわが町も「カタリ場」に取り組んでみるべきでは。また、企業への波及で、企業が自らの仕事を誇りに思い、子供たちに伝えることで、自分の町の仕事への関心を深めていることから、この視点も着目し、わが町でも取り組むべきと考える。
- [3] 邑南町は地元子供たちが戻って仕事ができる環境と支援をしている。こうした視点をわが町でも行うべきである。学びの可能性についても幅広く支援している。わが町でも奨学金制度を設けているが、更なる拡充を検討すべき。

5 旅 費 :

月日	鉄道名(乗車経路)・ 宿泊場所	円 鉄 路	円 特 急	円 飛 行 機	円 車 両 (バス等)	円 レンタカー (借上料)	円 その他	円 宿泊料
10/30 ～11/1	航空券・レンタカー・宿泊 (萩小町/白龍館)							47,800
10/30	箱根ヶ崎～羽田空港	1,460						
11/1	羽田空港～福生	1,410						
	タクシー(福生～箱根ヶ崎)				633			
小 計		2,870			633			47,800
合 計					51,303 円			

6 交通費	ガソリン代	1,652 円
	有料道路通行料	340 円
	駐車場代	円
	計	1,992 円
7 手数料		円
8 保険料		円
9 資料代		500 円
10 その他 ()		円
総 合 計		53,795 円

視 察 報 告 書

議員名 : 下野 義子

1 期 間 : 平成 31年 2月 7日 (木) ~ 2月 9日 (土)

2 参 加 者 : 小川 龍美 下野 義子 原 隆夫

3 視察先及び視察項目

	都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1]	長崎県	長崎市	包括ケア まちななかラウンジ運営事業について
[2]	長崎県	南島原市	放課後子ども教室 寺子屋21について

4 視察報告

(1) 選定理由

- [1] 長崎市では高齢化に伴い、在宅医療の必要性を認識し、介護のみならず医療に対する住民の相談に対応するため、まちななかラウンジ運営事業に取り組んでいた。
- [2] 南島原市では放課後子ども教室事業を国が取り組む前から地域の住民により子供たちの居場所づくりに取り組んでいた。

(2) 視察内容

- [1] 長崎市は坂の町として知られており、斜面に家が並び、車が入れないところも多い街並みとなっている。高齢化に伴い、在宅介護も増え、また、病院の入院日数も短くなって、在宅への流れに移行していることを受け、長崎版地域包括システムの構築を進めていた。医療と介護をつなぐ「包括ケアまちななかラウンジ」、医療と生活支援・介護予防をつなぐ「多機関型地域包括支援センター」、介護と生活支援・介護予防をつなぐ「在宅支援リハビリセンター」を設置し、住民サービスの向上に取り組んでいた。

「まちななかラウンジ」は病気や障害により療養を余儀なくされた患者や家族が、安心して療養の場所を選択し生活できるよう「医療支援機能」に加え、介護・福祉の相談等の「包括的支援機能」を併せ持つ総合相談窓口として設置された。さらに、市民や病院の医師、看護師等への在宅医療に関する普及啓発等の事業を

実施していた。坂の町、長崎では在宅で医療を受ける需要も多く、在宅医療に携われる医師や看護師の育成にも取り組み、多種職のグループワークや在宅医療についての研修などを実施していた。在宅ドクターネットや病院と診療所をつなぐあじさいネットなどを活用し、情報共有、連携を図っていた。

- [2] 旧有馬町では平成14年度からの完全学校週5日制の実施を地域・家庭・学校の教育分担の機会ととらえ、子供たちが地域の大人に学び、大人は活動を通して子供を知る。そして、地域を知るために学びの循環を図るため、文化協会やスポーツ推進員などに協力を得ながら、学習支援、スポーツ・文化活動、交流活動を実施。合併後は南島原市として、「放課後子ども教室 寺子屋 21」として市内全域で実施していた。

寺子屋21事業は、前期、後期の2期制で、第1、第3土曜日及び指導者により平日の放課後に子供たちが登録した教室を受けるシステムで、地域の住民が先生になって行っている。指導者の登録数は約400人に及び、子供たちはスポーツ、文化・芸術、伝承事業など様々なことを学ぶことができる。会場は学校の他、公民館など社会教育施設で行われている。コミュニケーション力の向上、子供たちの居場所、多様な体験、学びの循環など大きな成果が出ていた。

その他、中学3年生を対象に、教員OBなどによる放課後子ども学習支援「南島原未来塾」の開催や、町の公民館で子供たちが一週間共同生活しながら学校に通う「通学合宿モデル事業」など、市独自の取り組みを展開していた。

(3) 町にどのような提言ができるか

- [1] わが町においても今後、更に高齢化が進み、在宅介護が増えるものとする。そのためには、在宅における、介護、看護、医療の連携が重要であり、その取り組みが求められる。町単独では厳しいので、西多摩の広域で取り組んでいく必要があると考える。町は、積極的に他の自治体に働きかけ、24時間看護体制の構築、在宅医療に対応できる人材育成と訪問医療体制の構築に、多職種と自治体が密に連携して取り組むべきである。
- [2] わが町でも放課後子ども教室の取り組みをしているが、子どもの安全・安心な居場所としては、まだまだ不十分であるとする。みずほ学を進める中で、地域の人材を発掘していることから、子供たちの学びの時間や居場所づくりに大いに活躍して頂き、更なる展開を図るべき。また、学校を放課後開放し、有効に活用すべきである。

5 旅 費 :

月日	鉄道名(乗車経路)・ 宿泊場所	鉄 路	特 急	飛 行 機	車 両 (バス等)	レンタカー (借上料)	その他	宿 泊 料
2/7~9	飛行機・レンタカー・宿泊 (ドーマーイン長崎)							55,000
2/7	箱根ヶ崎ー羽田空港	1,460						
2/9	羽田空港ー箱根ヶ崎	1,460						
小 計		2,920						55,000
		合 計						
						57,920	円	

6 交通費 :	ガソリン代	733	円
	有料道路通行料	673	円
	駐車場代	834	円
	計	2,240	円
7 手数料 :			円
8 保険料 :			円
9 資料代 :			円
10 その他 () :			円
	総 合 計	60,160	円

研修会等参加報告書

議員名 : 下野 義子

- 1 研修会名 : 民間化政策のこれからのあり方を考える
～これからの指定管理をめぐる課題を例に
(開催場所 (株)図書館総合研究所)

- 2 期 間 : 平成 30 年 7 月 31 日 (火)

- 3 参加者氏名 : 下野 義子

- 4 研修等の概要 : 北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授を講師に民間の力を活用した自治体経営についてを研修した。
公共サービスの持続性を鑑み、民間の自治体経営への参画としての指定管理について、課題を分析し、利点と今後の組織マネジメントの新たな視点についての考察を学んだ。

5 旅 費 :

月日	鉄道名(乗車経路)・ 宿泊場所	円 鉄 路	円 特 急	円 飛 行 機	円 車 両 (バス等)	円 レ ン ター (借上料)	円 そ の 他	円 宿 泊 料
7/31	箱根ヶ崎-茗荷谷	2,020						
小 計		2,020						
		合 計				2,020	円	

6 交通費 : ガソリン代 円

有料道路通行料 円

駐車場代 円

計 円

7 資料代 : 円

8 出席者負担金・会費 : 5,000 円

9 その他 : 円

総 合 計 7,020 円

研修会等参加報告書

議員名 : 下野 義子

1 研修会名 : 全国地方議会サミット 2018
(開催場所 早稲田大学大隈記念講堂)

2 期 間 : 平成 30 年 7 月 11 日 (水) ~ 12 日 (木)

3 参加者氏名 : 下野 義子

4 研修等の概要 : 先駆的な議会が集結し、政策で地域に貢献するための実践について議論が行われた。先駆事例の発表や、国会議員、大学名誉教授の講演の他、パネルディスカッションなどが行われた。

北川正恭早稲田大学名誉教授、江川俊昭山梨学院大学教授による講演が行われた。

先駆的な取り組みとしては会津若松市議会の議会改革、あきる野市議会の広報改革、犬山市議会の議会自由討議と委員会提言、可児市議会の政策サイクルの取り組みが発表された。

5 旅 費 :

月日	鉄道名(乗車経路)・ 宿泊場所	鉄 路	特 急	飛 行 機	車 両 (バス等)	レンタカー (借上料)	その他	宿泊料
7/11	箱根ヶ崎-早稲田(往復)	1,680						
7/12	箱根ヶ崎-早稲田(往復)	1,680						
小 計		3,360						
		合 計		3,360 円				

6 交通費 : ガソリン代 円

有料道路通行料 円

駐車場代 円

計 円

7 資料代 : 円

8 出席者負担金・会費 : 10,000 円

9 その他 : 円

総 合 計 13,360 円